

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	建設技術係・建設人材育成係	内線	2294・3639

建設業を支える人材の育成・確保

1 事業費 54,259 (前年度 55,548)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	6,888	補助金	37,576
一般財源	47,371	需用費他	16,683

2 背景・事業目的

建設業界では、就労者の高齢化により今後10年間で大量の離職が見込まれることから、将来の深刻な担い手不足が懸念されている。

そのため、産学官が連携して労働環境の改善、ICTの活用による建設業の魅力向上及び建設現場の生産性向上などの取組みを拡充し、建設業の担い手の育成・確保を図る。

3 事業概要

(1) ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用 (2,496千円)

労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む企業を認定し、建設業界のイメージアップを図る。

(2) 建設現場の環境改善・生産性向上のためのモデル工事の実施

若手や女性技術者の人材確保に向け、建設現場の労働環境改善や生産性向上を図るため、「週休2日制モデル工事」、「建設現場環境改善モデル工事」、「ICTを活用したモデル工事」を拡大実施する。

(3) オール岐阜・企業フェスでの建設業の魅力発信 (6,111千円)

企業及び学生・生徒が集う県内最大規模のプレ就活イベントである「オール岐阜・企業フェス」において、建設業の魅力を発信する機会を創出する。

(4) 保護者や小中学生等を対象とした建設業の魅力発信 (8,076千円)

将来的な建設業の担い手の確保を図るため、保護者向けPR冊子の制作、建設業者が果たしている役割等のPR動画の制作、中高生向けPR冊子の配布や出前授業等により、建設業の魅力発信を行う。

(5) 建設ICT人材育成センターの運営 (37,576千円)

建設人材の育成・確保施策の推進拠点である「建設ICT人材育成センター」の運営や技術力・生産性向上を目的とした研修、建設業の魅力発信、外国人材に関する相談窓口の案内業務等に要する経費を助成する。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名)	○建設業許可事務費	
	建設産業構造改善推進事業費	

所 属	県土整備部技術検査課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	建設技術係・建設情報係・維持管理係・維持係・砂防保全係	内線	2294・3630・3736・3731・3744

ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化

1 事業費	749,608 (前年度 242,348)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 361,544	委託料 747,419
	一般財源 388,064	

2 背景・事業目的

道路・河川・砂防施設といった社会資本は、高度経済成長期に集中的に整備されたため、老朽化による維持管理が大きな課題となっている。一方で、県内の建設業界では、担い手不足が深刻化している。

そのため、ICTを活用し生産性の向上を図ることで、社会資本の効率かつ効果的な整備や維持管理を推進し、安全・安心な社会資本の提供を継続する。

3 事業概要

新(1) ICTコーディネーターの派遣 (10,600 千円)

建設現場へコーディネーターを派遣し、各現場に即した最適なICT技術の活用方法を提案・指導するとともに、人材育成に取り組み、ICT技術導入による生産性の向上を図る。

新(2) 建設分野における新技術の活用 (736,990 千円)

ドローン等を活用した橋りょうや砂防施設の点検を試行するほか、グリーンレーザを用いた3次元測量により河川の土砂堆積状況を把握することで、社会資本の維持管理業務の効率化・高度化を図る。

(3) CIMの本格導入に向けた取組み

3次元設計業務の試行を拡大実施する。

※CIM・・・Construction Information Modeling/Managementの略。社会資本の計画、調査、設計から施工、維持管理まで3次元モデルを導入し、一連の建設生産システムの効率化・高度化を図る。

(4) 現場確認業務の迅速化・効率化 (2,018 千円)

IOT機器を活用し、土木事務所等にしながら現場確認業務を遠隔実施する。また、対象工事を拡大し、クラウドサーバーへの接続数を増加することで、さらなる業務の迅速化・効率化を図る。

(5) ICTを活用したモデル工事の実施 [再掲]

建設現場の生産性、安全性を向上させるため、ドローンによる3次元測量や3次元設計データを利用したICT建機による施工等の普及を図る。

(款) 8土木費 (項) 1土木管理費 他 (目) (1)土木総務費 他
(明細書事業名) ○査察指導費 他、査察指導費 他

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	改良係・砂防保全係	内線	3723・3744

水害や土砂災害から命と暮らしを守る基盤整備の推進

1 事業費 20,638,834 (前年度 18,784,443)

【財源内訳】

国庫 5,317,200
 県債 10,929,800
 使用料 2,058,023
 一般財源 2,212,399
 その他 121,412

【主な用途】

工事請負費 10,339,108
 委託料 4,246,056
 直轄負担金 3,391,000
 用地補償費 1,357,250

2 背景・事業目的

近年、台風や局地的・集中的な豪雨等による大規模な水害や土砂災害が全国的に頻発していることから、県民の命と暮らしを守るための県土強靱化対策を推進する。

3 事業概要

(1) 水害対策(14,275,398千円)

平成30年7月豪雨等により、浸水被害を受けた河川の改修と排水機場やダム等の河川管理施設の長寿命化対策を計画的・重点的に実施する。

【河川改修】

津保川(関市)、境川(岐阜市他)、水門川(大垣市)、
 杭瀬川(大垣市)、津屋川(海津市、養老町)、長良川(関市他)、
 土岐川(瑞浪市)、宮川(高山市、飛騨市)ほか

【長寿命化対策】

山田川排水機場(岐阜市)、旧水門川排水機場(大垣市)、
 阿多岐ダム(郡上市)ほか

(2) 土砂災害対策(6,363,436千円)

避難所・避難路を保全する箇所、要配慮者利用施設や防災拠点等のある箇所、流木による被害の危険性が高い箇所において、砂防関係施設の整備を計画的・重点的に実施する。

【砂防事業(土石流対策)】

寺ヶ洞(郡上市)、月見2-2谷(多治見市)、新田洞谷(高山市)、
 福崎谷1(中津川市)、滝根谷(大垣市)、牧戸谷(飛騨市)ほか

【擁壁等(がけ崩れ対策)】

芥見南山(岐阜市)、乙原(揖斐川町)、町1(関市)、
 柚沢(八百津町)、舟野(下呂市)ほか

(款)8土木費 (項)3河川費 (目)3河川改良費
 (明細書事業名)○公共事業 他、広域河川改修費 他

(款)8土木費 (項)4砂防費 (目)3砂防事業費 他
 (明細書事業名)○公共事業 他、通常砂防費 他

所 属	県土整備部道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	市町村道係・企画環境係・企画係	内線	3713・3726・3742

水害や土砂災害に備える避難対策の推進

1 事業費	814,196（前年度 1,770,140）		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	201,500	工事請負費 98,897
	県債	18,900	委託料 644,838
	一般財源	593,796	

2 背景・事業目的

近年、台風や局地的・集中的な豪雨等による大規模な水害や土砂災害が全国的に頻発していることから、県民の命を守るための確実な避難・防災活動に向けた対策を推進する。

3 事業概要

(1) 水害から命を守るための対策(286,196千円)

新○道路冠水危険箇所の通行規制

- ・河川の水位上昇により冠水の恐れがある県管理道路において、河川に水位計を設置し、豪雨時に速やかに通行を規制する体制を整備する。

○避難判断のための情報提供

- 新・雨量や水位情報等をリアルタイムで発信するホームページ「岐阜県川の防災情報」の多言語化を行う。

- ・危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラ等を活用して、河川の氾濫リスクの高まりが分かる防災情報を提供する。

○防災意識の向上

- ・地域の潜在的な氾濫リスクを示す水害危険情報図等を活用して、市町村が行う洪水ハザードマップの改訂を支援する。

○水防活動の支援

- ・水害の防止・軽減に向け、水防管理団体へ資材を提供する。

(2) 土砂災害から命を守るための対策(528,000千円)

○避難判断のための情報提供

- ・土砂災害警戒区域の指定と見直しを行うとともに、ホームページでの公表や区域を示した看板等の設置により住民への周知を行う。
- ・新たにスマートフォン向けサイトを構築するなど、降雨時の危険度情報を県民にわかりやすく提供する。

○防災意識の向上

- ・市町村が行う土砂災害に関する防災訓練やハザードマップ作成を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (1) 河川総務費
(明細書事業名) ○河川諸費	他、効果促進事業費	他
(款) 8 土木費	(項) 4 砂防費	(目) (3) 砂防事業費
(明細書事業名) ○公共事業	他、総合流域防災事業費	他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係・開発係	内線	3726・3723

暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

1 事業費	4,009,815 (前年度 2,684,815)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	1,949,200	工事請負費 3,261,000
	県債	2,057,300	委託料 289,000
	一般財源	3,315	直轄負担金 429,815

2 背景・事業目的

本県は、3,000m級の山々から海拔0m地帯まで高低差が非常に大きい地形に、木曾三川をはじめとする多くの河川が流れており、河川の氾濫による水害に苦しめられてきた長い歴史がある。

こうした被害を回避・軽減するとともに、渇水時における既得用水の安定取水や水力発電による再生可能エネルギーの活用のため、木曾川上流の新丸山ダムや長良川上流の内ヶ谷ダムの建設を推進する。

3 事業概要

(1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業（八百津町・御嵩町）

(429,815千円)

本体工事、転流工工事、付替道路の整備等を実施する。

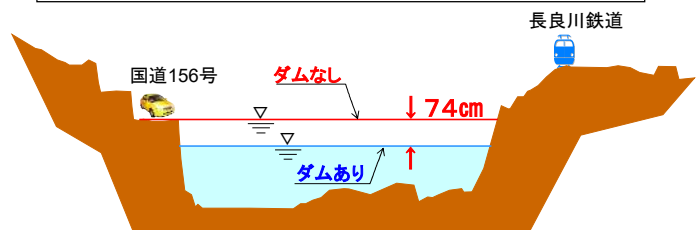
(2) 県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）(3,580,000千円)

コンクリート打設工事を実施する。



内ヶ谷ダム完成予想図

※ダム建設により、100年に一度程度発生する大規模な洪水に対し、長良川の亀尾島川合流直後（郡上市）で約74cmの水位低減効果が見込まれる。



内ヶ谷ダムの洪水調節のイメージ図

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (4) ダム建設費 他
(明細書事業名) ○ 公共事業
内ヶ谷ダム建設費 他

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課		
係 名	改良係・市町村道係・安全防災係・維持管理係・路政係	内線	3688・3713・3716・3736・3715

早期復旧に不可欠な道路ネットワークの確保

1 事業費	31,933,034 (前年度 31,884,710)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 4,432,412	工事請負費 6,982,340
	県債 25,761,300	委託料 1,889,857
	負担金 1,079,769	負担金 19,360,000
	一般財源 659,553	(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

近い将来発生が懸念される南海トラフ地震や、頻発する豪雨災害時においては、被災地での迅速な災害救援活動が求められる。

そのため、緊急輸送道路等の整備を推進するとともに、緊急時における道路機能の確保を目的とした訓練を実施するなど、ハード・ソフト両面から防災体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 災害に強い道路整備の推進(31,910,724千円)

早期復旧の要となる緊急輸送道路等の機能確保や孤立集落の発生防止を目的とした整備を推進する。

[道路拡幅等]	(国)303号	<small>にしよこやま</small> 西横山バイパス (揖斐川町) ほか
[斜面对策]	(国)156号	<small>まえだに</small> 前谷～ <small>にしぼら</small> 西洞工区 (郡上市) ほか
[橋りょう耐震]	(国)158号	<small>おおすだにほし</small> 大洲谷橋 (高山市) ほか

(2) 道路啓開訓練の実施(2,310千円)

災害時に道路上のガレキや放置車両などの障害物を迅速に取り除き緊急車両の通行ルートを確認する道路啓開の訓練を、国や災害時応援協定を締結している建設業協会等と連携して実施する。

(3) 官民連携による危険木の解消(20,000千円)

災害時に道路機能の障害となり得る県管理道路沿いの民有地内樹木について、市町村と連携し、所有者に伐採経費の一部を助成する。

[対象路線] 緊急輸送道路、孤立の恐れがある集落へ通じる道路

[負担割合] 県(1/2)、市町村・所有者(1/2)

(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 (目) (2)道路橋りょう維持費 他 (明細書事業名) ○公共事業 他、橋りょう補修費 他
(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 (目) (1)道路総務費 (明細書事業名) ○道路諸費、道路諸費

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	3736

除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

1 事業費	479,729 (前年度 551,626)
	【財源内訳】
	国庫 319,818
	県債 144,700
	一般財源 15,211
	【主な使途】
	工事請負費 224,729
	委託料 27,000
	備品購入費 188,000

2 背景・事業目的

県管理道路の除雪作業は、地元の建設業者等に委託しているが、オペレーターの高齢化による人手不足や除雪機械の購入・維持にかかる業者の負担が大きいことなどの問題を抱えており、今後の除雪体制の維持が喫緊の課題となっている。

そのため、令和2年度に運用を開始する岐阜県道路雪情報システムを活用し、除雪業務の効率化を図るとともに、引き続き県有除雪機械を増強し、地元建設業者へ貸与するなど、除雪体制の強化を図り、冬期交通における安全・安心を確保していく。

3 事業概要

(1) 保有機械の増強及び車庫の設置(479,729千円)

除雪機械(除雪ドーザ、除雪トラック等)を増強し、その車庫を設置する。

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費 (明細書事業名) ○ 公共事業 積寒対策道路事業費

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	改良係・維持管理係・維持係・砂防保全係	内線	3688・3736・3731・3744

道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

1 事業費	18,746,106 (前年度 19,746,617)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	4,532,251	工事請負費 6,262,285
	県債	5,097,400	委託料 9,459,106
	負担金	17,243	
	使用料	988,113	
	諸収入	112	
	一般財源	8,110,987	

2 背景・事業目的

県が管理する道路・河川・砂防施設は、洪水や土砂崩れ、地震などの災害から人命を守る重要な施設である。これらが、災害時にも確実に機能を発揮するよう、計画的・効率的・戦略的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。

3 事業概要

(1) 道路施設 (17,244,106 千円)

【法 面 対 策】	(国) 360号	種蔵・打保バイパス (飛騨市)
	(主) 金山明宝線	畑佐・小川峠工区 (郡上市) ほか
【舗 装 補 修】	(主) 北方多度線	大和田工区 (海津市)
	(一) 大垣大野線	中川工区 (大垣市) ほか
【橋りょう補修】	(国) 365号	関ヶ原橋 (関ヶ原町)
	(主) 白川福岡線	志も野橋 (中津川市) ほか
【橋りょう更新】	(国) 156号	尾神橋 (高山市、白川村)
	(主) 川島三輪線	藍川橋 (岐阜市)
【トンネル補修】	(国) 156号	飯島トンネル (白川村)
	(一) 根尾谷汲大野線	松田トンネル (本巣市) ほか
【施 設 点 検】	(国) 303号	名倉トンネル (揖斐川町)
	(主) 岐阜巣南大野線	河渡橋 (岐阜市) ほか

(2) 河川・砂防施設 (1,502,000 千円)

【河川管理施設】	長寿命化対策・・・山田川排水機場 (岐阜市)、
	旧水門川排水機場 (大垣市) ほか
【砂 防 施 設】	長寿命化対策・・・能郷谷 (本巣市)、盤若谷 (海津市)、
	島口川 (関市)、阿木川 (中津川市) ほか

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 他 (目) (2) 道路橋りょう維持費 他
(明細書事業名) ○ 公共事業 他、橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	3716

安全・安心な通学路等の整備の推進

1 事業費	936,240 (前年度 1,320,000)		
【財源内訳】	【主な用途】		
国庫	397,026	工事請負費	436,780
県債	408,600	委託料	198,960
一般財源	130,614		

2 背景・事業目的

本県では、通学路における交通安全の確保のため、道路管理者、交通管理者及び地元自治体等の関係者が連携し、定期的な合同点検や交通安全対策等を実施している。

通学路として対策が必要な箇所や死亡事故の発生箇所、重大事故の危険性が高い箇所等において、歩道整備や防護柵の設置等を行う。

また、令和元年に実施した未就学児等の移動経路の緊急安全点検において対策が必要とされた箇所についても、歩道整備やカラー舗装等を行い、道路利用者の安全で安心な通行環境の確保を図る。

3 事業概要

(1) 通学路等の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等

- (主) 岐阜巣南大野線 (岐阜市琴塚)
- (主) 岐阜南濃線 (羽島市足近町)
- (主) 関本巣線 (関市千疋～岐阜市中屋東)
- (主) 下呂小坂線 (下呂市小坂町大島)
- (一) 栗原青野線 (垂井町表佐) ほか



通学路危険箇所の状況

(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 (目) (4)交通安全対策費 (明細書事業名) ○公共事業 他 交通安全施設等整備事業費 他
--

所 属	県土整備部技術検査課・河川課		
係 名	建設技術係・企画環境係	内線	2294・3726

清流を次代へつなぐ川づくりの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

1 事業費 215,044（前年度 198,691）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	22,000	工事請負費	122,946
県債	19,800	委託料	77,757
使用料	77,836		
繰入金	50,000		
一般財源	45,408		

2 背景・事業目的

地域の歴史や伝統文化、経済と深くつながる「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されるなど、「清流」は、本県が世界に誇る資源であると同時に、県のアイデンティティともいえる存在となっている。

これまで守り引き継がれてきた「清流」を次代へつなぐため、自然と共生した川づくりと人づくりを一体で展開する。

3 事業概要

（1）清流を育む人づくり（21,044千円）

- ・小中学校の総合学習における、川を題材とした学習を支援する。
- ・岐阜県自然工法管理士養成のための講習会を開催する。

（2）水生生物の生息環境の確保（150,000千円）

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

- ・フィッシュウェイ・サポーター（令和元年12月末現在、204名）を募集、委嘱するとともに、協働で県管理河川や砂防施設に設置された魚道の点検等を実施する。
- ・地元住民や関係機関と連携し、里川から里山まで水生生物が往来できるよう水みちの連続性を確保する取組みを継続する。

（3）水辺空間を活かした魅力あるまちづくり（44,000千円）

- ・「かわまちづくり支援制度（国）」を活用して親水空間を整備する。
…水門川（大垣市）

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費 他 (明細書事業名) ○河川管理費 他 ぎふの清流保全事業費 他
--

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	高速道路係・改良係	内線	3693・3688

東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備促進

1 事業費 19,304,787 (前年度 20,353,760)

【財源内訳】

国庫 688,500
 県債 18,296,200
 負担金 123,070
 一般財源 197,017

【主な用途】

工事請負費 1,118,299
 委託料 456,700
 負担金 16,666,667
 (直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

東海環状自動車道は、中京圏の広域ネットワークを形成する高規格幹線道路であり、西回り区間の整備により、国際競争力の強化、防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待されている。

そのため県では、東海環状自動車道の整備を最重点プロジェクトの一つとして、早期全線開通に取り組んでいる。引き続き、国に対して事業推進のための重点的な予算配分等を要望するとともに、開通時期を見据えたアクセス道路の整備を推進していく。

3 事業概要

(1) [国直轄事業]東海環状自動車道西回り区間(16,666,667千円)

早期全線開通に向け、引き続き、国による整備を促進する。

(2) [県事業]アクセス道路整備 (2,638,120千円)

【令和2年度開通予定】

(主) 岐阜関ヶ原線 そうけい ぬくい 宗慶・温井Ⅱ期工区 (本巣市)

【継続事業箇所】

(主) 岐阜美山線 だいがくきた 大学北工区 (岐阜市)

(国) 256号 高富バイパス (山口市)

ほか



(仮称)岐阜IC周辺 状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (5) 直轄事業負担金	他
(明細書事業名)	○ 公共事業	他	
		直轄道路事業負担金	他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	企画係・改良係	内線	3691・3688

濃飛横断自動車道の整備推進

1 事業費 1, 882, 250 (前年度 945, 250)

【財源内訳】

国庫 849,000
 県債 717,900
 負担金 181,100
 一般財源 134,250

【主な用途】

工事請負費 324,000
 委託料 642,500
 公有財産購入費 335,250

2 背景・事業目的

濃飛横断自動車道は、郡上市から下呂市を經由して中津川市へ至る、延長約80kmの地域高規格道路である。本道路整備により沿線地域での生活圏の拡大や主要都市及び交通拠点へのアクセス改善、観光面での経済効果などが期待されている。

そのため、リニア中央新幹線岐阜県駅へのアクセス道路として、2027年の開業に向けて中津川工区などの整備を計画的に進める。さらに、リニア開業効果を県内に最大限波及させるため、未整備区間における線形不良区間などの整備に向けた検討を、計画的に進める。

3 事業概要

(1) 整備中区間

- ・ 中津川工区 (中津川市)
 調査設計、用地買収、工事
- ・ 並松工区 (中津川市)
 調査設計
- ・ 付知工区 (中津川市)
 調査設計
- ・ 三庫工区 (郡上市)
 工事



(2) 未整備区間

- ・ 郡上市八幡町～同市和良町
 調査設計
- ・ 下呂市保井戸～中津川市駒場
 調査設計

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名) ○公共事業	道路新設改良費	他	

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	3688・3691

地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備

1 事業費 34,965,044 (前年度 34,693,292)

【財源内訳】

国庫 4,211,787
 県債 27,977,700
 負担金 1,448,660
 一般財源 1,326,897

【主な使途】

工事請負費 7,589,139
 委託料 2,858,772
 負担金 19,360,000
 (直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

地域と地域をつなぐ道路は、観光交流や産業振興、大規模災害への備えとして大変重要な役割を果たすことから、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進する。

3 事業概要

(1) 令和2年度中に供用を開始する予定の箇所

[直轄国道] (国) 41号 石浦バイパス (高山市)

(国) 156号 大和改良 (郡上市)

[県管理道] (主) 岐阜関ヶ原線 宗慶・温井Ⅱ期工区 (本巣市)

(2) その他の主要な継続整備箇所

[直轄国道] 中部縦貫自動車道 高山清見道路 (高山市)

(国) 19号 瑞浪恵那道路 (瑞浪市～恵那市) ほか

[県管理道] (国) 248号 下恵土工区 (可児市)

(主) 岐阜美山線 折立Ⅰ期工区 (岐阜市)

(一) 上野関線 大矢田工区 (美濃市)

(一) 赤坂垂井線 青墓・府中工区 (大垣市～垂井町)

(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 (各務原市) ほか



(主) 岐阜関ヶ原線 宗慶・温井Ⅱ期工区 工事状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費 他
(明細書事業名) ○公共事業 他	道路新設改良費 他	